



東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型) 東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型)

愛称:円奏会ゴールド

追加型投信/内外/資産複合

～ ポートフォリオの状況 (2020年12月18日時点) ～

2020年12月7日に設定・運用を開始した東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型/年1回決算型)「愛称:円奏会ゴールド」は、2020年12月18日時点で、投資先のマザーファンドにおいて概ね当初の組入が完了いたしました。足もとの運用状況および投資先のマザーファンドの状況についてご説明いたします。

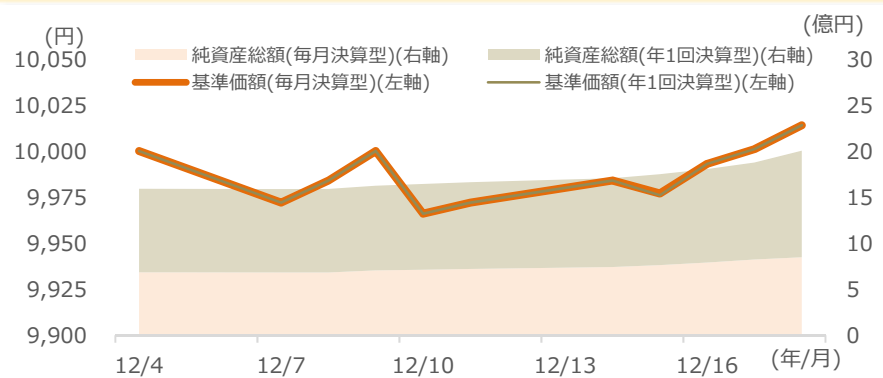
注:当資料では、毎月決算型、年1回決算型を総称して、円奏会ゴールドということがあります。

円奏会ゴールドの運用状況 (2020年12月18日時点)

～ 2021年は輝く「金」のような明るい年となりますように ～

2020年は新型コロナウイルスの影響を大きく受けた1年となりましたが、2021年は以前のような日常を取り戻し、更なる発展を遂げる1年になると私共は信じています。
2021年が、「金」のように皆さまにとって輝かしい一年となることを祈りつつ、「円奏会ゴールド」においても、皆さまのご期待に沿えるよう、運用を行って参ります。

♪ 設定来の基準価額と純資産総額の推移 ♪



2020年12月18日時点

毎月決算型

基準価額	10,014円
純資産総額	8.5億円

年1回決算型

基準価額	10,014円
純資産総額	11.6億円

※基準価額は信託報酬控除後のもので1万口当たりで表示しています。※設定日前営業日(2020年12月4日)を10,000円として表示。

※2020年12月18日時点で分配実績がないため、基準価額(税引前分配金再投資)は表示しておりません。※設定日は2020年12月7日です。

♪ マザーファンドの配分比率 ♪

	基本 配分比率	毎月決算型		年1回決算型	
		配分比率	差	配分比率	差
債券マザー	70%	69.8%	-0.2%	69.8%	-0.2%
株式マザー	15%	15.1%	0.1%	15.1%	0.1%
金マザー	15%	15.1%	0.1%	15.1%	0.1%
短期金融 資産等	-	0.0%		0.0%	

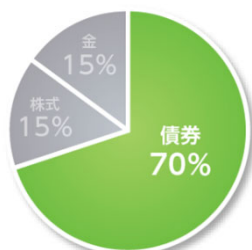
債券マザー:東京海上・日系事業債マザーファンド(為替ヘッジあり)、株式マザー:東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド
金マザー:東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)

※比率は、純資産総額に占める割合です。※短期金融資産等には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

9ページの一般的な留意事項を必ずご確認ください。





守る

債券『価格変動の低減』

<マザーファンド>

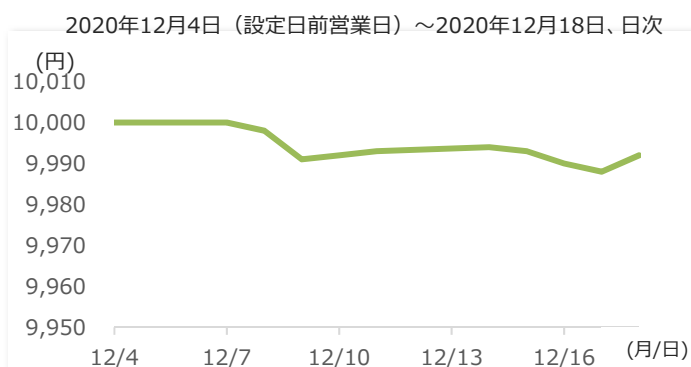
東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）

* 当ファンドの配分比率

当マザーファンドは、2020年12月7日に設定し、債券の組入を行っており、2020年12月18日時点で、マザーファンドの純資産総額に対し、80%程度まで組入が完了しています。今後も市場動向等を勘案し、債券の組入比率を引き上げていく予定です。

※下記は2020年12月18日時点の情報です。

♪ 基準価額の推移 ♪



※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日前営業日（2020年12月4日）を10,000円として表示。

※設定日は2020年12月7日です。

♪ 保有債券の属性情報 ♪

残存期間（年）	9.08
修正デュレーション	8.73
クーポン（％）	1.13
最終利回り（複利、％）	0.73
平均格付	A+

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

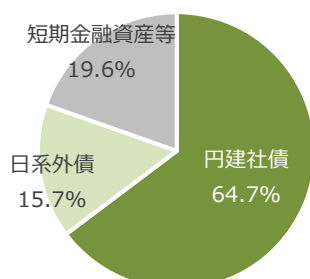
※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、基準日以降最初の繰上償還予定日を使用して計算しています（一部銘柄を除く）。

※格付は、Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社のうち、原則として、個別債券格付、母体企業格付の中から上位のものを使用しています。

※平均格付は、格付毎に点数化し、加重平均した結果を四捨五入して表示しており、当ファンドの格付ではありません。また、保有債券のうち、格付が取得できない場合は、除外して計算しています。

♪ 債券種別比率 ♪



※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

♪ 格付別比率 ♪

AAA格	18.1%
AA格	17.9%
A格	63.9%
BBB格	-
その他	-

♪ 通貨別比率 ♪

日本円	64.7%
米ドル	15.7%

※格付別構成の比率は、保有債券の時価総額に占める割合です。

※格付は、Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社のうち、原則として、個別債券格付、母体企業格付の中から上位のものを使用しており、+・-等の符号は省略して表示しています。

※通貨別比率は、純資産総額に占める割合です。

♪ 組入上位5銘柄 ♪

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	比率
1	日本生命保険	5.10%	2024/10/16	米ドル	A-	8.3%
2	第3 5回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.20%	2030/4/23	日本円	A	7.4%
3	トヨタ モーター クレジット	1.15%	2027/8/13	米ドル	AAA	7.4%
4	第5 1 0回関西電力株式会社社債	0.49%	2027/7/23	日本円	AA-	7.3%
5	第1 8回N T Tファイナンス株式会社無担保社債	0.38%	2030/9/20	日本円	AAA	7.2%

銘柄数：11銘柄（円建社債9銘柄、日系外債2銘柄）

※比率は、純資産総額に占める割合です。

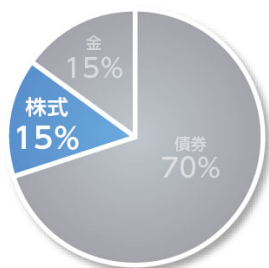
※繰上償還条項が付与されている銘柄の償還日は、基準日以降最初の繰上償還予定日を表示しています（一部銘柄を除く）。

※格付は、Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社のうち、原則として、個別債券格付、母体企業格付の中から上位のものを使用しています。

※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当マザーファンドの将来の組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

9ページの一般的な留意事項を必ずご確認ください。



増やす 株式『資産の成長』

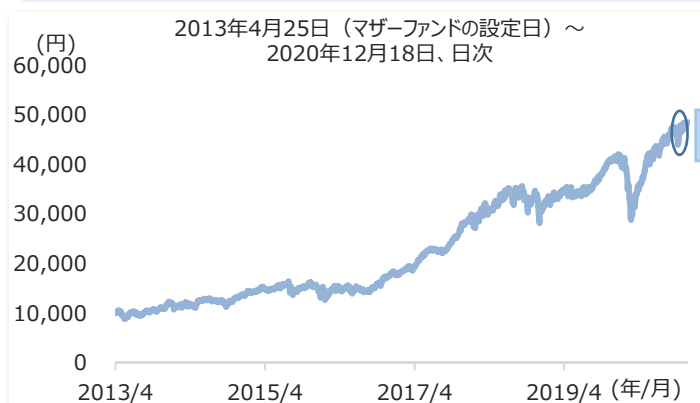
<マザーファンド>

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

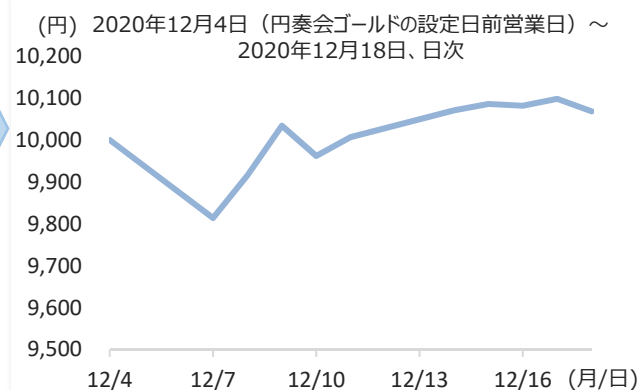
* 当ファンドの配分比率

※下記は2020年12月18日時点の情報です。

♪ 基準価額の推移 ♪



※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日前営業日（2013年4月24日）を10,000円として表示。
※当マザーファンドは2013年4月25日より運用を行っております。



※円奏会ゴールドの設定日前営業日（2020年12月4日）を10,000円として指数化。

資産	比率
株式	99.1%
株式先物	-
短期金融資産等	0.9%

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
※比率は、純資産総額に占める割合です。

♪ 組入上位10業種 ♪

	業種	比率
1	サービス業	26.8%
2	小売業	12.5%
3	情報・通信業	11.1%
4	電気機器	10.3%
5	機械	8.2%
6	その他製品	8.1%
7	不動産業	7.2%
8	化学	5.6%
9	陸運業	3.5%
10	金属製品	2.9%

※比率は純資産総額に占める割合です。

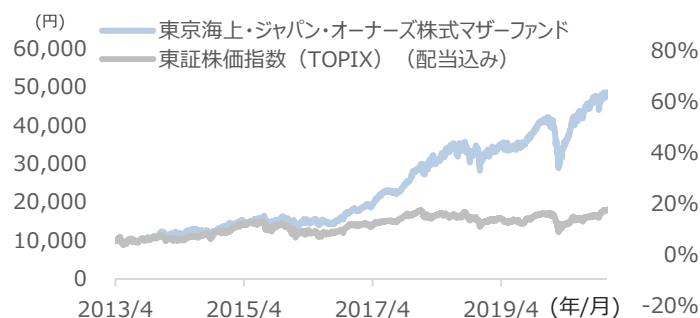
※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当マザーファンドの将来の組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

♪ 組入上位10銘柄 ♪

	銘柄	業種	比率
1	アウトソーシング	サービス業	5.5%
2	日本電産	電気機器	5.0%
3	リゾートトラスト	サービス業	4.8%
4	パーク24	不動産業	4.5%
5	ユー・エス・エス	サービス業	3.9%
6	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	3.8%
7	イズミ	小売業	3.8%
8	ディスコ	機械	3.8%
9	S M C	機械	3.6%
10	S B Sホールディングス	陸運業	3.5%

組入銘柄数：45銘柄

<ご参考：マザーファンドの基準価額と日本株式の推移>
2013年4月25日（設定日）～2020年12月18日、日次



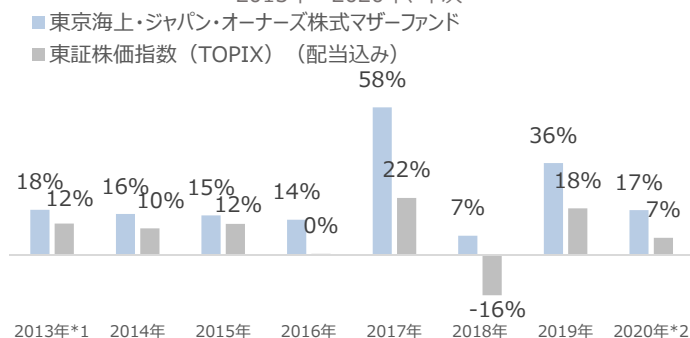
※基準価額は、1万口当たりで表示しています。
※東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、当マザーファンドのベンチマークではありません。また、2013年4月25日を10,000円としています。

* 1 2013年4月25日～2013年12月30日 * 2 2020年12月18日まで

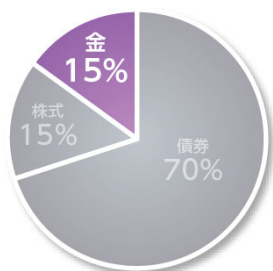
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

9ページの一般的な留意事項を必ずご確認ください。

<ご参考：年間騰落率>
2013年～2020年、年次



出所：ブルームバーグ



* 当ファンドの配分比率

備える

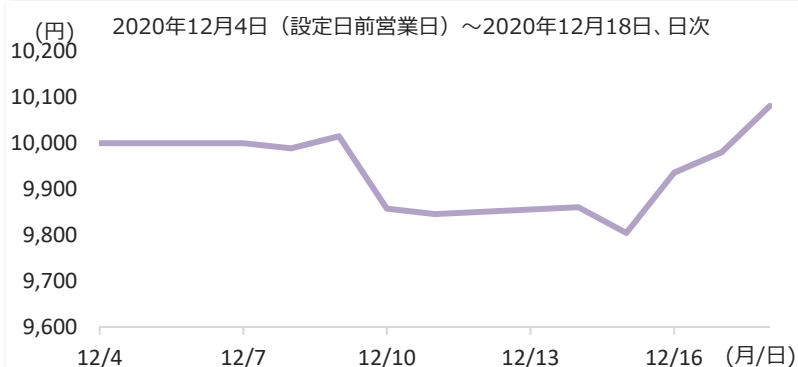
金『予測できない事態への対応』

<マザーファンド>

東京海上・ゴールドE T Fマザーファンド（為替ヘッジあり）

※下記は2020年12月18日時点の情報です。

♪ 基準価額の推移



投資信託証券	96.7%
短期金融資産等	3.3%

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
※比率は、純資産総額に占める割合です。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日前営業日（2020年12月4日）を10,000円として表示。
※設定日は2020年12月7日です。

♪ 組入銘柄

	銘柄	国	比率
1	SPDR GOLD MINISHARES TRUST	アメリカ	96.7%

<SPDR GOLD MINISHARES TRUSTについて>

NYSEアーカ取引所に上場している、米ドル建ての上場投資信託（ETF）。

2018年6月25日に設定され、経費控除前で、金地金の価格のパフォーマンスを反映させることを目標に運用されています。

※比率は純資産総額に占める割合です。
※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当マザーファンドの将来の組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

<ご参考：金価格の推移>



出所：ブルームバーグ

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。
9ページの一般的な留意事項を必ずご確認ください。

ファンドの特色 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

1

マザーファンドへの投資を通じて、複数の資産(債券、株式、金)に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

2

各資産への配分比率は、債券70%、株式15%、金15%を基本とします。

●投資環境・経済構造等の変化によっては、資産配分を調整することがあります。

●原則として月次でリバランスを行います。

※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。

3

外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。

ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

4

毎決算時に分配方針に基づいて収益分配を行います。

[毎月決算型]

●毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。
(初回決算日は2021年1月13日です。)

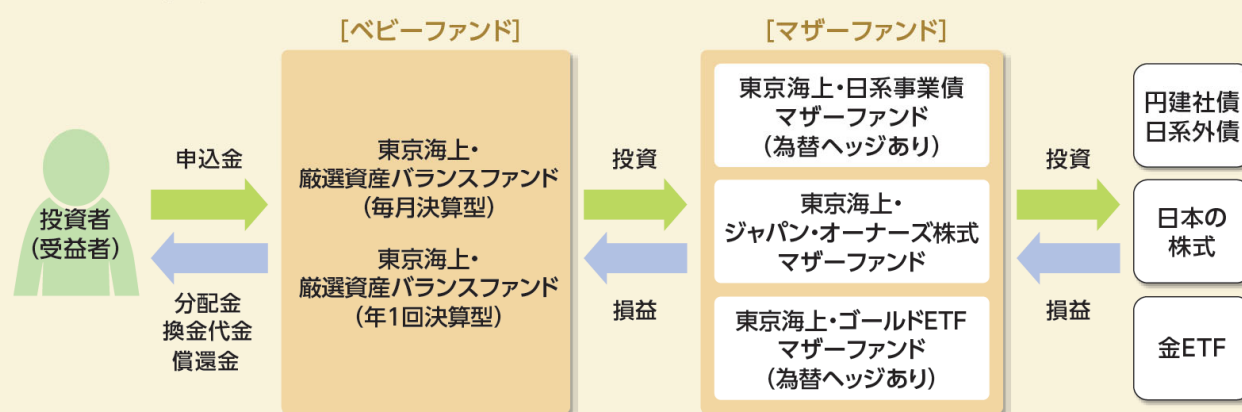
[年1回決算型]

●5月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

ファンドの仕組み <ファミリーファンド方式により運用を行います。>



※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

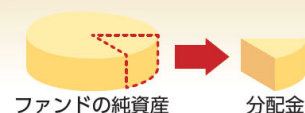
価 格 変 動 リ ス ク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 金の価格は、需給関係や為替、金利変動、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、政府の規制・介入、投機資金の動向等の様々な要因により変動します。金の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金 利 変 動 リ ス ク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
信 用 リ ス ク	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、ファンドは原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流 動 性 リ ス ク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

❗ **基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。**

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

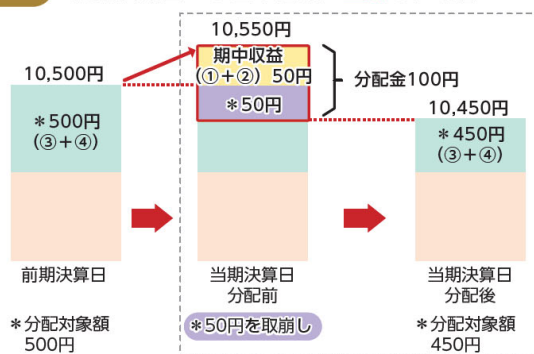
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

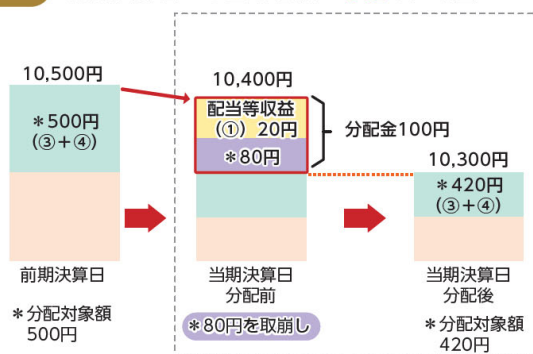
- ①配当等収益（経費控除後） ②評価益を含む売買益（経費控除後） ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ (関西みらい銀行でお申込みの場合)

お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。
詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購 入 単 位	1万円以上1円単位 ※インターネットバンキングでご購入の場合は、1万円以上千円単位 ※定時定額(積立投資信託)でご購入の場合は、千円以上千円単位
購 入 価 額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	1円以上1円単位または1口以上1口単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
購 入 申 込 期 間	当初申込期間：2020年11月16日から2020年12月4日まで 継続申込期間：2020年12月7日から2022年2月10日まで ※継続申込期間は、上記期間満了前に委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。
申 込 締 切 時 間	継続申込期間では、原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換 金 制 限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購 入・換 金 申 込 不 可 日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信 託 期 間	2031年5月13日まで(2020年12月7日設定)
繰 上 償 還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	毎月決算型：毎月13日(休業日の場合は翌営業日)(初回決算日は2021年1月13日) 年1回決算型：5月13日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	毎月決算型：年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型：年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配金の再投資が可能です。
ス イ ッ チ ン グ	「毎月決算型」「年1回決算型」間でスイッチングが可能です。 ※くわしくはお取引店までお問い合わせください。なお、スイッチングの際には換金時と同様に換金されるコースに対して税金をご負担いただきます。
課 税 関 係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2020年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（関西みらい銀行でお申込みの場合）

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込総金額に応じて右記料率を申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た金額となります。（収益分配金の再投資の際には購入時手数料はかかりません。） ※インターネットバンキングまたは定時定額（積立投資信託）でご購入の場合は、表記手数料から30%優遇となります。	取得申込総金額	手数料率
		5,000万円未満	1.65% (税抜1.5%)
		5,000万円以上1億円未満	1.10% (税抜1.0%)
		1億円以上3億円未満	0.55% (税抜0.5%)
		3億円以上	なし
スイッチング手数料	1.1% (税抜1.0%)		
信託財産留保額	ありません。		

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率0.924% (税抜0.84%) を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) をかけた額（上限年99万円）を日々計上します。 支払時期については、以下の通りとします。 【毎月決算型】毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 【年1回決算型】毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するETFについては、市場の需給等により価格形成されるため、ETFの費用は表示しておりません。

■ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

■ 設定・運用は



関西みらい銀行

商号等：株式会社関西みらい銀行
登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料で使用している市場指数について】

■ TOPIXは東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東証の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東証が有します。東証は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

【一般的な留意事項】

■ 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。■ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■ 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■ 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■ 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■ 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。